

令和4年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用		
予 算 額	28,300 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	都市経営戦略室(222－3030)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
行財政改革計画「都市の成長戦略」において、中長期的な都市のあり様として描いた「5つの都市デザイン（※）」を実現するためには、大きく変化する社会経済動向を多角的に捉え、専門的知見や京都市内外のネットワーク等の外部の力を取り込みながら、課題設定や政策の企画立案を進めていくことが不可欠である。 そのため、様々な分野において専門的知見を有する外部人材を活用するとともに、多様な「知」と「知」が組み合わさる“場”づくりを進め、市役所を「挑戦と失敗を恐れない創造的な組織」へと変革しながら、「都市の成長戦略」を推進していくための仕組みづくりを行っていく。 （※）5つの都市デザイン ①若い世代に選ばれる千年都市、②文化と経済の好循環を創出する都市、③持続可能性を追求する環境・グローバル都市、④「知」が集うオープン・イノベーション都市、⑤伝統と先端が融合するデジタル創造都市			
[事業概要]			
1 「チャレンジ」の企画・実行のための外部人材の活用			
「都市の成長戦略」で掲げた「チャレンジ」を高度化・先鋭化するとともに、新機軸の「チャレンジ」を企画・実行していくため、外部人材の知見を活かし、急激に変化する社会経済情勢を的確に捉えた戦略的かつ効果的な施策展開を図る。			
2 アドバイザリーボード「KYOTO INNOVATION LAB」（仮称）の実施			
京都市都市経営戦略アドバイザー(令和3年度設置)がファシリテーターとなり、市内外のゲストスピーカーとともに、「京都」をテーマにイノベーションを起こすための議論を行う「アドバイザリーボード」を開催。これを対外的に広く発信していくことで、次の機能を発揮する“プラットフォーム”，“場”づくりを進めていく。 ・ ビジネス都市としてのブランディング ・ 参加者の「知」と「知」を組み合わせた共創事業・イノベーションの創出 ・ 参加者同士のネットワーキング ・ 若手職員の育成			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
神戸市、福岡市など多くの地方自治体において、外部人材の活用を行っている。			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	海外からの寄付の受入れの推進		
予 算 額	2,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	総合政策室 京都創生担当(222－3375)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 海外に在住の方々、今後、京都を訪れる外国人観光客の方々に広く寄付を呼び掛けるため、令和3年8月に外国語寄付受付ホームページを開設した。 以後、京都市海外情報拠点による情報発信や一般財団法人自治体国際化協会と連携した発信など、様々な手段により同ページを周知し、寄付の受入れに努めているところである。 海外からの寄付の受入れは、行財政改革計画の「都市の成長戦略」におけるチャレンジ「海外の京都を愛するの方々から資金支援を受け入れる仕組みの構築」の実現に資するものであり、同ページの充実や周知の強化など、更なる取組の推進が必要である。			
〔事業概要〕 1 外国語寄付受付ホームページの充実 令和3年度に京都市情報館に開設したホームページについて、決済手段の多様化や対応言語の拡充等を行うとともに、寄付を呼び掛けるメッセージについても充実を図り、受入れ基盤を強化する。 2 寄付募集の情報発信の強化 京都市が海外からの寄付を募集していることや、本市への寄付の意義について、多くの海外在住外国人・日本人、京都を訪れた外国人に知っていただくため、より効果的に京都市からのメッセージを届けられるよう、発信・周知を強化する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	移住サポートセンターにおける UIJ ターン促進に向けた情報発信事業		
予 算 額	3,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	総合政策室 SDGs・市民協働推進担当(222－3978)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
1 本市の若年人口に関する現状・課題 人口減少の更なる進行により、本市の人口は令和 22 年に約 134 万人まで減少すると予想されており、国全体として人口減少局面にある中、活力ある持続可能なまちであり続けるためには、人口の維持に向けた対策が不可欠である。 本市は「大学のまち・学生のまち」として、全国から多くの学生が学んでいるが、卒業とともに、東京や大阪などへの就職によって転出している状況にある。 また、子育て等のライフステージの変化に応じて、住宅購入意欲が高まる 30 歳代では、滋賀県や京都府南部地域などの周辺都市への転出が顕著となっている。			
2 若年人口減少対策（定住・移住促進施策）の必要性 こうした状況において、学生や若者の京都企業への就職促進、魅力ある企業の市内誘致、子育て世代向けのニーズに合致した住宅供給をはじめとする「しごと」や「すまい」の充実に向けて取り組んでいくとともに、若い世代の市外転出防止や市外からの呼び込みに向けた情報発信等については、学生、若者、子育て世代それぞれに効果的に伝わる手法で展開する必要がある。 とりわけ、20 代後半から 30 代前半の若者の移住については、京都で働き・暮らす魅力や具体例を発信することにより、働き・暮らすまちとしての京都の認知度を高めることが重要である。			
[事業概要]			
1 UIJ ターン促進に向けたコンテンツ制作 UIJ ターン（※）経験者の実体験などを発信するため、インタビュー記事（コンテンツ）を作成し、ポータルサイト「住むなら京都（みやこ）」で発信する。 インタビューを通じて、東京圏での生活との違い（家賃、通勤時間、物価、人付き合い、自然との距離など）や京都暮らしの利便性（コンパクトなまち、公共交通、買い物、文化・娯楽など）、京都に UIJ ターンしてきた満足度等を紹介することにより、主なターゲットとする 20 代後半から 30 代前半の若者に対して、京都で働くこと、京都で暮らすことへの不安感を解消し、京都移住に向けた具体的な行動を促していく。 （※）UIJ ターン・・・U ターン（出身地への移住）、I ターン（出身地とは異なる地域への移住）、J ターン（出身地近郊への移住）の総称。			

2 ポータルサイト「住むなら京都」のアップデートによるユーザビリティ向上

京都市への移住に関する情報を一元的に発信しているポータルサイト「住むなら京都」について、移住検討者が得たい情報を見つけやすくするために、トップページの変更や既存コンテンツの再構成などユーザビリティの向上を図る。

なお、事業の実施に当たっては、次の「しごと」や「すまい」に関する事業とも連携し、本事業を通じて「しごと」や「すまい」に関するより詳しい情報へ誘導するなど、効果的な発信・拡散を図る。

(1) 京都中小企業担い手確保・定着支援事業【産業観光局】

- ・上記事業内で実施する、京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業（新規）において、Webサイト「京のまち企業訪問」を、新たに新卒採用やインターンシップ情報を発信できるよう改修 等

(2) 若者・子育て世帯の移住・定住促進事業【都市計画局】

- ・多様なニーズに応える住情報発信の強化 等

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

- ・ポータルサイト「住むなら京都（みやこ）」
<https://cocoronosousei.com/>

令和4年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業		
予 算 額	7,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	総合政策室 大学政策担当(222－3103)		
【事業実施に至る経過・背景など】 「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力向上に向け、ふるさと納税を活用した大学・学生と地域の連携強化等を図るため、令和3年3月に本市と大谷大学、京都女子大学、京都橘大学との間で、連携協定を締結した。 連携協定に基づく取組として、本市が実施するふるさと納税の寄付の使い道に各大学と協働する新たな応援メニューを開設するとともに、各大学においては、大学の卒業生・在学生の保護者等を対象に、広く寄付の呼びかけを行っていただいている。 令和4年度以降は更なる連携大学の拡大を予定しており、各大学に取組に賛同いただけるよう働きかけを行っている。			
【事業概要】 「ふるさと納税を活用した大学・学生と地域の連携強化等に関する協定（以下「連携協定」という。）」に基づく取組により集まった、ふるさと納税寄付金を財源として、連携協定を締結した大学・短期大学が実施する、地域貢献事業や学生のまちづくり活動等に要する経費を助成する。（令和4年度、新たな助成制度を創設）			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応		
予 算 額	177,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	情報化推進室 情報システム担当(222－3995)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
自治体情報システムの標準化・共通化（以下「標準化」という。）は、市民の利便性の向上と行政運営の一層の効率化を図るため、令和7年度末までを目標に、全国の自治体が共通で実施する主要な事務（20 行政分野（※））を対象として、各自治体がこれまでバラバラに構築してきた情報システムから、国が定める標準仕様に適合した情報システム（標準準拠システム）への移行を図るものであり、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により自治体に対応が義務付けられた。			
本市の情報システムについては、大型汎用コンピュータオープン化事業の反省を教訓に、標準化を前提とする再構築を行うこととしている。			
(※) 標準化の対象となる 20 行政分野 住民基本台帳、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、就学、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、選挙人名簿管理			
[事業概要]			
総合企画局と各業務・システム所管局が適切な役割分担の下で緊密に連携し、国と歩調を合わせた標準準拠システムへの着実な移行と共に、業務プロセスの点検・見直しを推進する。あわせて、大型汎用コンピュータで運用する標準化対象外事務に係る情報システムについてオープン化を行うことにより、効果的・効率的な情報システムの再構築を進める。			
令和4年度は、住民基本台帳及び印鑑登録のシステム移行に着手し、その他の事務については、国の動きに合わせ、影響度調査や業務プロセスの点検、見直しを進める。また、共通基盤追加機能の調査及び設計に取り組む。			
<総合企画局所管予算>			
1 標準化対象業務の影響度調査			
国の標準仕様公表等の動きに合わせ、大型汎用コンピュータで運用する現行業務システムについて、標準仕様との相違点を分析し、標準準拠システム移行時の対応を検討する。			
2 共通基盤追加機能の調査及び設計			
令和4年夏に公表が予定されているデータ連携に係る標準仕様等も踏まえ、国が整備するサーバ（ガバメントクラウド）上の標準準拠システムと本市システムとのデータを連携するために必要な追加機能の調査及び基本設計を行う。			
<参考>各業務・システム所管局において計上している標準化関連予算			
・住民記録システムの標準準拠システムへの移行〔文化市民局〕 185,251 千円 (債務負担行為（令和5～6年度） 673,000 千円)			
・標準化対象業務に係る業務プロセスの点検、見直し等〔保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、教育委員会事務局〕 272,770 千円			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
全国の自治体が標準準拠システムへの移行に向けて取組を進めている。			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	行政手続のオンライン化の推進			
予 算 額	66,300 千円	新規・充実・継続の別	充実	
担 当 課	デジタル化戦略室(222－3376)			
[事業実施に至る経過・背景など]				
本市では、役所に出向かなくても手続ができるなど、デジタル化の利便性を実感できるスマート市役所・スマート区役所の実現等を目指し、市民サービスの向上と行政の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について、全庁一丸となって取り組むこととしている。				
[事業概要]				
行政手続のオンライン化は、市民の利便性向上や行政の効率化の視点で効果の高い手続を優先して順次進めていくこととしており、令和4年度は、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月策定）において、「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた <u>子育て・介護関連等の手続をオンライン化するとともに、申請管理システムなど必要な基盤整備を行う。</u>				
(行政手続のオンライン化の進め方)				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
市民の利便性向上や行政の効率化の視点で効果が高い手続を優先して順次オンライン化				
自治体DX推進計画に掲げる「特に国民の利便性向上に資する手続」をオンライン化	デジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げる「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」をオンライン化			
申請管理システム※等の基盤整備	基幹系システムとの接続への対応			

※ 申請管理システム… マイナポータル「ぴったりサービス」からダウンロードした申請データを管理するもの。

<参考：他局における関連予算>

・マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化（文化市民局）
196，758千円（うち、転出届等のオンライン手続 12，000千円）

・学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業（子ども若者はぐくみ局）
42，000千円

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]